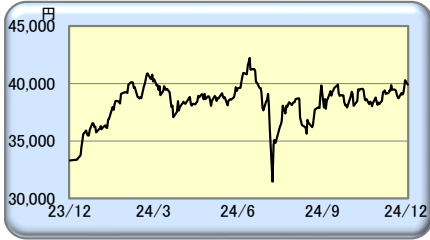


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2024/12/31	2024/12/30	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	39,894.54	39,894.54	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	42,544.22	42,544.22	42,573.73	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	157.20	156.84	161.95	2024/7/3	113.47	2022/1/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週・先々週の振り返り ～ 日本企業の経営統合や資本効率改善への期待が広がったことなどから大幅上昇～

12月23日から12月30日の日本株市場は、日経平均が+1,192.64円(+3.08%)、TOPIXが+82.93ポイント(+3.07%)となり、日本企業の経営統合や資本効率改善への期待が広がったことなどから大幅上昇しました。業種別で見ると、輸送用機器、鉄鋼、電気・ガス業、海運業、卸売業などの32業種が上昇した一方、食料品の1業種が下落しました。23日は、前週末20日に米国株市場が上昇した流れを受け、幅広い銘柄に買いが広がり上昇しました。24日から25日にかけては、海外投資家がクリスマス休暇に入る中、大手日系自動車メーカー同士の経営統合が報じられたことなどがプラスに働き、小幅上昇で推移しました。26日は、引き続き海外投資家の参加は少なかったものの、国内大手自動車メーカーが自己資本比率を引き上げるとの報道を受けて、日本企業の資本効率改善への期待が広がったことなどから大幅上昇となりました。週末27日は、為替が一時158円台まで円安進行したことなどから自動車や機械など輸出関連銘柄に買いが集まり、2日連続の大幅続伸となりました。昨年最終営業日となる30日は、27日の米国株市場が下落したことや日本株市場が短期間で大幅上昇していたことなどから、利益確定の売り圧力が強まり6営業日ぶりに反落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月6日	Mon	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	12月	+2.2%
		米国	製造業受注(前月比)	11月	+0.2%
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	12月	+2.7%
1月7日	Tue	米国	ユーロ圏失業率	11月	+6.3%
		米国	貿易収支	11月	▲738億ドル
		米国	JOLTS求人数	11月	774.4万人
1月8日	Wed	ドイツ	ISM非製造業景況指数	12月	52.1
		米国	製造業受注(前月比)	11月	▲1.5%
		米国	ADP雇用統計	12月	14.6万人
1月9日	Thu	日本	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(12月17、18日開催分)		
		日本	日銀支店長会議・地域経済報告(さくらレポート)		
		中国	毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	12月	+2.2%
		中国	CPI(前年比)	12月	+0.2%
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	11月	▲0.5%
1月10日	Fri	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	11月	▲1.0%
		日本	景気一致指数	11月	116.8
		日本	景気先行CI指数	11月	109.1
		米国	非農業部門雇用者数変化	12月	22.7万人
			ミンガン大学消費者信頼感指数	1月	74.0

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	1/8 ABCマ 1/9 セブン&アイ、ファストリ 1/10 安川電、良品計画
	海外	決算発表 :	1/10 テルタ航空

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ～ 米国株市場の堅調や為替の安定推移がプラスとなるも、日米金融政策や米新政権への警戒感などが重しとなり、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、米国株市場の堅調や為替の安定推移がプラスとなるも、日米金融政策や米新政権への警戒感などが重しとなり、横ばい圏で推移するとみまます。米国株市場は、年末にかけては弱含みで推移したものの、先週末3日はISM製造業景況指数が市場予想を上回り米景気は底堅いとの見方が広がったことなどから、反発しました。また、年末年始の薄商いの中で急変動が警戒されていた為替相場も1ドル157円台で落ち着いた動きとなり、市場に安心感を与える材料となっています。ただし、今週は7日にJOLTS求人数、8日にADP雇用統計、10日に非農業部門雇用者数変化と米国の雇用関連指標の発表が相次ぐことや、8日に12月FOMCの議事要旨が発表されますが、これらの内容次第では年内1～2回の利下げが見込まれている米金融政策を巡る思惑に変化が生じる可能性があるかとみまます。また国内においても、9日の日銀支店長会議や毎月勤労統計の内容次第では、1月の金融政策決定会合において日銀が追加利上げを実施するとの懸念が高まる可能性もあるとみまます。加えて、今月20日にはトランプ氏が米国大統領に就任しますが、同氏が掲げる関税引き上げや移民排斥などへの警戒感は根強く、これらの日米金融政策や米新政権への警戒感が株値の重しに働くとみまます。その他の注目材料として、日本では10日の景気一致/先行CI指数、米国では7日のISM非製造業景況指数、欧州では7日のユーロ圏CPI、ドイツでは9日の鉱工業生産、中国では9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。